

グアテマラ月報 (2013年11月)

2013年12月17日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 28日、国会は IDB からの新規借款及び 2014 年度国会執行部役員を承認した。
- 30日、国会は 2014 年度国家予算の承認することなく、今年度通常国会が閉会した。

(1) 国会の動向

(ア) 28日、国会は、2013年度国家予算の補填を目的とする米州開発銀行 (IDB) からの新規借款 (237 百万ドル) 及び 2014 年度国会執行部役員が承認され、アリスティデス・クレスポ議員 (与党愛国党 (PP) 国会議員団長) の次期国会議長就任が決定した。

(イ) 2014 年度国家予算 (2013 年度国家予算比 5.3%増となる総額 70,564 百万ケツアル、約 8,842.6 百万ドル) に関し、与野党間の合意が得られなかったことから、11月30日までの通常会期内における承認には至らなかった。憲法の規定により、通常会期内に次年度予算が承認されない場合、現行予算が自動的に適用されることとなった。

(ウ) 2014 年度国家予算の承認に当たっては、自由民主会派 (LIDER)、公約・革新・秩序運動党 (CREO)、グアテマラ集合党 (EG)等が、今年度予算では認められている中央省庁・地方行政機関における予算移転 (省庁間で予算を流用することができる) を認めないことを条件としていた。愛国党 (PP) としては、同予算案が時間切れで廃案となり、2013 年度予算がそのまま適用されることになったことはむしろ歓迎しているとの見方もある。

(2) 2011 年国会議員選挙における得票数の数え間違いに伴う議員の交代

2日、最高選挙裁判所 (TSE) は、2011 年国会議員選挙において得票数の数え間違いがあったとするウォルテル・フェリックス・グアテマラ国民革命連合 (URNG) 候補の訴えの正当性を認め、エストゥアルド・ロペス PP 議員の当選を取り消し、フェリックス氏を当選者とする決定を下した。26日、国会執行部役員は、ロペス PP 議員に代わり、フェリックス氏 (URNG 所属) を国会議員に正式に任命した。

(3) 地方新興庁 (INFOM) 長官の解任

8日、ペレス・モリーナ大統領は、予算執行の遅れを理由にギジェルモ・ルアノ INFOM 長官の解任を発表した。ルアノ氏は、行政機関での勤務経験がないものの、本年6月の社会開発大臣の交代に伴う玉突き人事で同長官に就任。同氏は、2003 年大統領選挙キャンペーンの際、非政府機関 (Amigos en Accion) を通じてコロン前大統領 (国民希望党 : UNE) にキャンペーン資金として公的資金 3.6 百万ケツアルを融通した疑いが指摘された他、2011 年大統領選挙の際、幹線道路沿いに政治家を誹謗中傷する広告 (Los politicos son una

mierda)を掲げたことで名前が知られている。

(4) リオス・モント元大統領他に対する裁判再開の見通し

(ア) 5日、バルデス最高裁判所(CSJ)危険事案B法廷(Tribunal de Sentencia de Mayor Riesgo B)判事は、内戦時のキचे県イシル地域におけるジェノサイド及び人道に対する罪に問われているリオス・モント元大統領及びロドリゲス元国軍情報局長に対する裁判に関し、その他の裁判との日程の兼ね合いから2015年1月5日に再開される見通しであると発表した。

(イ) 6日、キचे県イシル地域の内戦被害者の代表等は、本件裁判再開の遅れについて当国政府を非難する訴えを米国ワシントンの米州人権委員会(CIDH)に対し提出した。

(5) ブラジルからの軍用航空機の購入取り消し

17日、ペレス・モリーナ大統領は、ブラジル銀行(133百万ドル)及びスペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(33.2百万ドル)からの借款によりブラジルのEmbraer社から購入することが一旦決まっていた、組織犯罪対策を目的とする軍用航空機「Super Tucano」6機及びレーダー3台の購入に関し、軍用航空機6機については、価格が過大評価されていることを理由に購入を取り止め、イスラエル等の他国からの購入を検討する旨発表した。

(6) 新CSJ長官の選出

28日、CSJ判事13名による55回の投票を経て、ホセ・アルトゥロ・シエラ氏がメドラノ前長官の後任として、2013年-2014年の最高裁判所長官に選出された。メドラノ長官の後任の選出が難航する中、10月11日に同長官が任期終了を迎え、アルバレス判事が長官代行を務めていた。

2. 外交

- 25日～26日、カレラ外相はフランスを公式訪問し、ファビウス外相と会談した。
- 27日、カレラ外相は、デ・ラ・トーレ経済大臣及びアルチラ・エネルギー鉱山大臣と共にロシアを公式訪問し、ラブロフ外相と会談した。

(1) カレラ外相のフランス訪問

25日～26日、フランスを公式訪問したカレラ外相はファビウス外相と会談し、経済関係、インフラ・公共輸送機関分野におけるフランスからの投資、フランス語圏の国々との政治・文化関係の向上等について意見を交わした。更にファビウス外相は、グアテマラがSICA議長国を務める2015年上半期に外相等の政府高官レベルの交流を更に前進させることに関

心がある旨表明すると共に、麻薬政策におけるペレス・モリーナ大統領の提案についても特別の関心を示した。なお、カレラ外相は今次訪問において、Elizabeth Guigou フランス国民議会外交委員会委員長、アンヘル・グリア経済協力開発機構（OECD）事務総長等とも会談した。

（２）カレラ外相のロシア訪問

27日、デ・ラ・トーレ経済大臣及びアルチラ・エネルギー鉱山大臣と共にロシアを公式訪問したカレラ外相は、ラブロフ外相と会談し、経済協力及び主な国際的問題を中心に幅広いアジェンダについて協議した他、経済・通商、科学、人道分野における関係強化・対話の深化につき合意した。更に、ラブロフ外相は、中米統合プロセス、民主主義及び地域の安全保障に対する支援を約束した他、カレラ外相は、ロシアが SICA の域外オブザーバーの資格を得られるよう支援する用意がある旨表明した。

（３）カレラ外相の SICA 外相会議出席

21日、カレラ外相はパナマで開催された SICA 外相会議に出席した。同会議では、民主的安全保障事務局（Secretaria de Seguridad Democracia）の設置及びニュージーランドの SICA へのオブザーバー加盟等について協議が行われた。

（４）米国における領事館の新設

20日、カレラ外相は、在米グアテマラ人の各種手続きの迅速化を図るため、米国に新たに11の領事館を新設することを決定したと発表した。当国は既に同国に14の領事館を開設済みであり、11の領事館が新設された場合、当国はメキシコ（51）に次いで2番目に多くの領事館を米国に有することになる。

（５）国際砂糖機関（ISO）の次期事務局長の選出

21日、当国のホセ・オリベ氏（グアテマラ砂糖協会理事）が国際砂糖機関（ISO）の新事務局長に選出されたことが明らかとなった。同氏の任期は2014年1月から2018年1月まで。

3. 経済

（１）3日、社会保険庁（IGSS）は、本年8月末までに対前年同期比15.4%増となる113,067の新規雇用が創出されたと発表した。

（２）3日、バルキン中銀総裁は、同日から50センターボの新貨幣が導入された旨発表した。

（３）4日、国立統計院（INE）は、昨年9月の基礎的バスケット（1世帯当たり5名）の価格が2,585ケツアルであったのに対し、本年同月の同価格は2,838ケツアルで、対前年

同期比 9.76%増となっていることから、中銀が発表したインフレ率（9月：4.21%）は実態経済と大きくかけ離れている旨指摘した。

（4）7日～8日、東京で開催された米州開発銀行（IDB）主催の日本・ラテンアメリカ・カリブ・ビジネス・フォーラムに当国から、ガブリエル・ビグリア非伝統輸出産品企業組合（AGEXPORT）理事及びオスカル・ムニョス中小企業連盟（FEPYME）理事が出席した。

（5）11日～17日、ボエル国営電力公社（INDE）総裁が訪日（戦略的実務者招聘）し、外務省及びJICA関係者と会合を行った他、「グアテマラ 電力セクター官民連携セミナー」において、当国の電力事情に関する講演を行い、日本の民間企業関係者と意見交換を行った。

（6）19日、当国の8つのコーヒー輸出業者の代表から成るミッションが台湾への輸出拡大に向けて台湾を訪問した。中銀によれば、2012年の当国から台湾へのコーヒーの輸出額は7.4百万ドル。

（7）24日、フローレス経済次官が台湾との通商関係の強化を目的とし、台湾を訪問した。当国と台湾との間では2006年7月に自由貿易協定が発効。2012年の当国の対台湾輸出の総額は52.2百万ドル。当国から台湾への主な輸出品は砂糖、コーヒー、エビ等。

（8）27日、カレラ外相及びアルチラ・エネルギー鉱山大臣と共にロシアを公式訪問したデ・ラ・トーレ経済大臣は、グアテマラとロシアの投資促進保護協定に署名した。

（9）28日、バルキン中銀総裁は、本年末までの当国のインフレ率は対前年比4.45%と見込んでいる旨発表した。

（10）28日、ムニョス国税庁（SAT）長官は、当初、本年の当国の税収を490.1億ケツアル（約6,300百万ドル）と見込んでいたが、実際には470億ケツアル（6,000百万ドル）に程度に留まる見通しであると発表した。

主要経済指標

	2013年			2012年	2011年
	11月	10月	9月		
インフレ率（前年同月比）	4.63%	4.15%	4.21%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△825.0	△744.2	△7,008.5	△6,212.1
輸出（百万ドル）	未発表	777.1	729.1	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	未発表	1,602.1	1,473.3	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	6,957.5	6,657.8	6,583.6	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	376.6	480.0	420.7	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.90	7.96	7.94	7.90	7.81

（出所：中銀）

4. 社会・治安

(1) 中南米諸国との犯罪の比較

18日、「プレンサ・リブレ」紙は、国連開発計画（UNDP）のデータを引用し、当国における犯罪の傾向について報じた。同記事によれば、グアテマラは他の中南米諸国と比較して、殺人事件発生率が高いことに加え、中南米の中でも「殺人事件総数」の中において「銃による殺人事件」の占める割合（84%）が高いと指摘。銃による殺人が多い原因として、内戦終了後も国内に銃が蔓延する状態が続いている上、治安当局の銃に対する取り締まりが機能していないことを挙げた。

(2) エスクイントラ県での殺人事件多発

18日、「プレンサ・リブレ」紙は、本年10月までの10万人当たりの殺人発生件数が最も高い県がエスクイントラ県（77件）であると報じた。なお、ボネージャ内務大臣は、同県での殺人発生件数が高い理由として、新政権発足後、特に最近は首都において集中的に治安強化が行われたところ、その影響として地方の取り締まりが手薄になり、エスクイントラ県での殺人発生率上昇を招く結果となったと述べた。